

平成23年5月12日

平成23年3月期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）では、本日開催の取締役会において、別添のとおり、平成23年3月期決算を決定いたしましたのでお知らせします。

本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以 上

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 坂本・武川

TEL (048) 643-6468



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行

コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 加藤 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 長堀 和正

TEL 048-641-6111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,446	△6.1	13,702	112.9	7,443	109.3
22年3月期	85,683	△3.7	6,434	—	3,554	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,306百万円 (△41.8%) 22年3月期 10,848百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	219.44	—	4.8	0.3	17.0
22年3月期	104.82	—	2.3	0.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,696,211	160,718	4.2	4,618.18	10.79
22年3月期	3,571,535	156,687	4.2	4,508.54	10.58

(参考) 自己資本 23年3月期 156,458百万円 22年3月期 152,887百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	169,548	△82,850	△2,276	130,923
22年3月期	90,131	△95,702	△2,046	46,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,034	57.2	1.3
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,033	27.3	1.3
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		23.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	△1.7	8,700	50.7	4,700	73.2	138.73
通期	77,200	△4.0	15,200	10.9	8,600	15.5	253.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、13ページ「3. (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、(7)表示方法の変更、(8)追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	34,155,456 株	22年3月期	34,455,456 株
23年3月期	276,735 株	22年3月期	544,796 株
23年3月期	33,918,830 株	22年3月期	33,911,975 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	70,191	△6.4	12,693	90.5	7,334	77.4
22年3月期	75,035	△3.9	6,662	—	4,133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	216.24	—
22年3月期	121.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,681,063	156,252	4.2	4,612.10	10.67
22年3月期	3,554,216	152,787	4.2	4,505.60	10.50

(参考) 自己資本 23年3月期 156,252百万円 22年3月期 152,787百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,400	△1.2	8,100	44.1	4,700	54.5	138.73
通期	67,600	△3.6	14,200	11.8	8,300	13.1	244.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 3
(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 対処すべき課題	P. 4
3. 連結財務諸表等	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 13
(7) 表示方法の変更	P. 13
(8) 追加情報	P. 13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 14
(連結包括利益計算書関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. 個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24

5. 決算補足説明資料	P. 27
I 平成23年3月期決算の概要	
(1) 概要【単体】	P. 27
(2) 損益状況【単体・連結】	P. 29
(3) 業務純益【単体】	P. 30
(4) 利鞘【単体】	P. 31
(5) ROE【単体】	P. 31
(6) 有価証券関係【単体・連結】	P. 32
(7) 自己資本比率【単体・連結】	P. 33
II 貸出金等の状況	
(1) 自己査定と償却・引当基準	P. 34
(2) リスク管理債権の状況【単体・連結】	P. 35
(3) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	P. 36
(4) リスク管理債権に対する保全率【単体】	P. 36
(5) 金融再生法開示債権【単体】	P. 37
(6) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 37
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	P. 38
(7) 業種別貸出金状況【単体】	P. 39
(8) 個人ローン残高【単体】	P. 40
(9) 中小企業等貸出金比率【単体】	P. 40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、年度前半は、東南アジア向けを中心とする好調な輸出、エコカー減税、エコポイント等による消費刺激効果などから回復へ向けた動きが見られました。その後、欧米経済の回復の遅れ、財政逼迫国を中心とした金融不安、円高の進行等により足踏み状態となりましたが、米国の第2次金融緩和策が年度後半の国内経済を刺激し、輸出、生産ともに上昇基調に転じました。しかしながら、3月11日の東日本大震災発生後は、実物ベースはもちろん、心理面でも景気を一気に下押しすることとなりました。

当行の経営基盤であります埼玉県経済においても、一昨年1～3月期を底に回復基調にあった生産活動が、年央にかけて足踏み状態となりました。この間、設備投資や住宅建設は低水準が続いたものの、個人消費が底固く推移し、持ち直しの動きが見られました。

このような中、当連結会計年度の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、預り資産手数料を中心とした役務取引等収益が増加となりましたが、市場金利の低下を背景に貸出金利息の減少を主因とする資金運用収益の減少や有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度比52億37百万円減少し804億46百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用や与信関係費用等の減少から、前連結会計年度比125億4百万円減少し667億44百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比72億67百万円増加し137億2百万円、また、当期純利益は、前連結会計年度比38億88百万円増加し74億43百万円となりました。

(次期の見通し)

平成24年3月期は、中期経営計画「NEW PROJECT 60」の2年目となりますが、昨年4月から進めてきた新しい業推戦略のもとでの基盤づくり、基盤固めの活動から、今年は1つ1つの幹をより太く、より大きくする活動へ軸足を変えていく重要なステージとなります。中計の目標を達成するためには、営業人員の増員と新規出店を核とした「営業力の強化」を最重要課題とし推進して参ります。

なお、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益772億円、経常利益152億円、当期純利益86億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益676億円、経常利益142億円、当期純利益83億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,246億円増加し3兆6,962億円、純資産は前連結会計年度末比40億円増加し1,607億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人・法人共に順調な増加により前連結会計年度末比1,269億円増加し3兆4,212億円、貸出金は県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取り組みましたことから、前連結会計年度末比701億円増加し2兆7,852億円、有価証券は国債、地方債を中心に安全かつ効率性の高い資金運用に努めたことから前連結会計年度末比748億円増加し6,443億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで10.79%、単体ベースで10.67%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加(1,269億99百万円)を主因に、全体で1,695億48百万円の資金増加(前連結会計年度比794億17百万円増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用増加(純額800億23百万円)を主因に、全体で828億50百万円の資金減少(前連結会計年度比128億51百万円増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(20億34百万円)による資金の減少を主因に、全体で22億76百万円の資金減少(前連結会計年度比2億29百万円減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比844億21百万円増加し全体で1,309億23百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を発揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年4月よりスタートさせた中期経営計画「NEW PROJECT 60」では、厳しい環境下においても耐えうる強靱な財務体質の構築のため、質を伴った貸出資産の積上げ、役務取引の拡大、コア預金の拡大の実践に取り組んでおります。

中期経営計画「NEW PROJECT 60」の最終年度(平成25年3月期)の計数目標【単体】

	項目	目標	23年3月期 (実績)		項目	目標	23年3月期 (実績)
収 益	コア業務純益	220億円	225億円	経 営 指 標	自己資本比率	10.5%程度	10.67%
	当期純利益	100億円	73億円		ROE(当期純利益ベース)	6.0%	4.7%
					不良債権比率	1%台	2.5%

(3) 対処すべき課題

金融機関におきましては、法令遵守、内部統制、社会的責任など「企業経営の質」や「経営の透明性」が厳しく問われるとともに、成長性や収益性の継続的な向上、財務体質の一段の強化が求められております。

当行といたしましても、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確にお応えするため、人材育成に注力するとともに、付加価値の高い商品、サービスを継続的に提供することにより、貸出金や預金、預り資産等のボリュームの拡大を図ると同時に、リスク管理態勢を強化し、収益力や財務内容の一層の改善、経営の健全性向上を目指していくことが最大の経営課題と認識しております。

当行は平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法への取り組みを最重点課題と捉え、住宅ローンご利用のお客さまや中小企業のお取引先からのご返済に関するご相談などに積極的に対応してまいりました。今後におきましても、今まで以上にお客さまからの相談に対して真摯な取り組みと丁寧な説明、ご要望に沿った対応を行い、金融円滑化に対する一層の態勢強化を図ってまいります。

また、去る3月11日に発生しました東日本大震災で被災された方々並びに企業の皆様に対しまして、心からお見舞い申し上げますとともに、1日も早く復興することをお祈り申し上げます。今後は復旧・復興フェーズに移行してまいりますので、当行におきましても、地元企業への資金供給を積極的に実施するとともに、今夏予想されます電力不足に対して全店での節電対策を徹底するなど、できる限りの協力を行ってまいります。

当行は地元金融機関として、今までにも増してお客さまとの強固なリレーションシップを築き上げ、コンプライアンスの遵守を通じてお客さまの信頼感と満足度の向上を目指すとともに、経済環境の劇的な変化にも柔軟かつ適切に対応しつつ、持続的成長を実現するために効率的な営業推進体制を構築し、組織の強化や人材育成にも注力していきたいと考えております。

3. 連結財務諸表等
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	48,068	132,046
コールローン及び買入手形	131,364	40,602
買入金銭債権	13,887	10,704
商品有価証券	429	501
金銭の信託	1,500	1,489
有価証券	569,536	644,353
貸出金	2,715,108	2,785,295
外国為替	2,104	2,407
リース債権及びリース投資資産	16,151	14,901
その他資産	27,876	21,757
有形固定資産	35,435	35,077
建物	7,972	7,679
土地	25,004	24,976
リース資産	3	2
建設仮勘定	—	49
その他の有形固定資産	2,455	2,369
無形固定資産	2,039	2,672
ソフトウェア	1,710	2,346
のれん	81	63
リース資産	15	10
その他の無形固定資産	232	251
繰延税金資産	20,936	18,068
支払承諾見返	12,200	10,659
貸倒引当金	△25,106	△24,326
資産の部合計	3,571,535	3,696,211
負債の部		
預金	3,294,227	3,421,227
譲渡性預金	13,130	16,520
借用金	28,218	26,726
外国為替	172	81
社債	18,000	18,000
その他負債	35,395	27,980
賞与引当金	1,273	1,276
役員賞与引当金	22	15
退職給付引当金	5,706	5,688
役員退職慰労引当金	324	281
利息返還損失引当金	88	100
睡眠預金払戻損失引当金	383	329
ポイント引当金	60	58
偶発損失引当金	—	908
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,639
支払承諾	12,200	10,659
負債の部合計	3,414,847	3,535,493

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	38,351
利益剰余金	61,296	66,407
自己株式	△2,050	△900
株主資本合計	144,428	149,602
その他有価証券評価差額金	3,143	1,381
繰延ヘッジ損益	△1,639	△1,477
土地再評価差額金	6,955	6,951
その他の包括利益累計額合計	8,458	6,855
少数株主持分	3,800	4,260
純資産の部合計	156,687	160,718
負債及び純資産の部合計	3,571,535	3,696,211

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	85,683	80,446
資金運用収益	59,676	58,080
貸出金利息	52,527	50,312
有価証券利息配当金	6,560	7,303
コールローン利息及び買入手形利息	195	204
預け金利息	2	1
その他の受入利息	390	258
役務取引等収益	9,280	9,760
その他業務収益	5,156	3,163
その他経常収益	11,569	9,441
経常費用	79,248	66,744
資金調達費用	8,738	6,335
預金利息	6,095	3,655
譲渡性預金利息	92	25
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借用金利息	462	372
社債利息	334	334
その他の支払利息	1,750	1,947
役務取引等費用	3,924	4,055
その他業務費用	3,452	2,180
営業経費	37,833	37,137
その他経常費用	25,300	17,035
貸倒引当金繰入額	14,074	7,672
その他の経常費用	11,225	9,362
経常利益	6,434	13,702
特別利益	1,211	1,492
貸倒引当金戻入益	—	492
償却債権取立益	1,197	961
その他の特別利益	13	38
特別損失	45	628
固定資産処分損	33	48
減損損失	12	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	465
その他の特別損失	—	97
税金等調整前当期純利益	7,600	14,565
法人税、住民税及び事業税	5,332	2,673
法人税等調整額	△1,655	3,972
法人税等合計	3,677	6,646
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,919
少数株主利益	368	476
当期純利益	3,554	7,443

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,919
その他の包括利益	—	△1,612
その他有価証券評価差額金	—	△1,774
繰延ヘッジ損益	—	162
包括利益	—	6,306
親会社株主に係る包括利益	—	5,843
少数株主に係る包括利益	—	463

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,743	45,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
前期末残高	39,438	39,438
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△412
自己株式の消却	—	△674
当期変動額合計	△0	△1,087
当期末残高	39,438	38,351
利益剰余金		
前期末残高	59,776	61,296
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,034
当期純利益	3,554	7,443
自己株式の消却	—	△301
土地再評価差額金の取崩	—	3
当期変動額合計	1,520	5,110
当期末残高	61,296	66,407
自己株式		
前期末残高	△2,042	△2,050
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△841
自己株式の処分	1	1,016
自己株式の消却	—	975
当期変動額合計	△8	1,150
当期末残高	△2,050	△900
株主資本合計		
前期末残高	142,916	144,428
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,034
当期純利益	3,554	7,443
自己株式の取得	△9	△841
自己株式の処分	0	603
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	3
当期変動額合計	1,511	5,173
当期末残高	144,428	149,602

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,990	3,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,133	△1,761
当期変動額合計	7,133	△1,761
当期末残高	3,143	1,381
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,414	△1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225	162
当期変動額合計	△225	162
当期末残高	△1,639	△1,477
土地再評価差額金		
前期末残高	6,955	6,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	6,955	6,951
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,550	8,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,908	△1,603
当期変動額合計	6,908	△1,603
当期末残高	8,458	6,855
少数株主持分		
前期末残高	3,328	3,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	459
当期変動額合計	471	459
当期末残高	3,800	4,260
純資産合計		
前期末残高	147,795	156,687
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,034
当期純利益	3,554	7,443
自己株式の取得	△9	△841
自己株式の処分	0	603
土地再評価差額金の取崩	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,380	△1,143
当期変動額合計	8,892	4,030
当期末残高	156,687	160,718

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,600	14,565
減価償却費	2,525	2,488
減損損失	12	16
のれん償却額	9	18
貸倒引当金の増減(△)	282	△780
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	75	△43
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	10	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	56	△53
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	908
資金運用収益	△59,676	△58,080
資金調達費用	8,738	6,335
有価証券関係損益(△)	1,231	2,976
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	8
為替差損益(△は益)	△540	405
固定資産処分損益(△は益)	33	48
商品有価証券の純増(△)減	855	△72
貸出金の純増(△)減	2,374	△70,187
預金の純増減(△)	124,339	126,999
譲渡性預金の純増減(△)	△9,578	3,390
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△602	△1,491
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△447	444
コールローン等の純増(△)減	△44,729	93,945
外国為替(資産)の純増(△)減	344	△302
外国為替(負債)の純増減(△)	144	△90
資金運用による収入	60,133	59,003
資金調達による支出	△9,128	△7,300
その他	3,339	3,875
小計	87,306	177,013
法人税等の還付額	3,427	—
法人税等の支払額	△603	△7,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,131	169,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△520,732	△395,803
有価証券の売却による収入	355,384	239,547
有価証券の償還による収入	71,333	76,232
金銭の信託の増加による支出	△2	—
金銭の信託の減少による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△1,069	△1,136
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△615	△1,703
資産除去債務の履行による支出	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,702	△82,850

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,034	△2,034
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△9	△841
自己株式の売却による収入	0	603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,046	△2,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,618	84,421
現金及び現金同等物の期首残高	54,120	46,502
現金及び現金同等物の期末残高	46,502	130,923

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は27百万円、税金等調整前当期純利益は493百万円それぞれ減少しております。

(偶発損失引当金の計上基準)

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

将来の信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等に対する引当金は、従来、貸倒引当金として計上しておりましたが、引当率を見積もるための実績データが整備され、より実態に即した将来の支払見込額を把握することが可能となったことから、当連結会計年度から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。

これにより、経常利益は19百万円、税金等調整前当期純利益は512百万円それぞれ増加しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(8) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(ア) 有価証券には、非連結子会社の出資金262百万円を含んでおります。

(イ) 貸出金のうち、破綻先債権額は7,565百万円、延滞債権額は45,915百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(ウ) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は184百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(エ) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,335百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(オ) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,000百万円であります。

なお、上記(イ)から(オ)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(カ) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,496百万円であります。

(キ) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	44,637百万円
リース投資資産	121百万円
その他資産	773百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,709百万円
借入金	1,850百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,414百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,677百万円であります。

(ク) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、237,560百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが206,986百万円あります。なお、この他に総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が275,783百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(ケ) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は10,019百万円あります。

(コ) 有形固定資産の減価償却累計額は24,410百万円あります。

(サ) 有形固定資産の圧縮記帳額は1,469百万円あります。

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

(シ) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。

(ス) 社債は、劣後特約付社債であります。

(セ) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は6,159百万円あります。

(連結損益計算書関係)

(ア) 「その他の経常費用」には、貸出金償却26百万円、その他の債権売却損等853百万円、株式等売却損302百万円、株式等償却741百万円及びリース原価5,535百万円を含んでおります。

(イ) 「その他の特別損失」は、建物(事務センター)の耐用年数見直しに伴い計上した臨時償却費であります。

(連結包括利益計算書関係)

(ア) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	6,925 百万円
その他有価証券評価差額金	7,150 百万円
繰延ヘッジ損益	△225 百万円

(イ) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	10,848 百万円
親会社株主に係る包括利益	10,463 百万円
少数株主に係る包括利益	385 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(ア) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式	34,455	—	300	34,155	(注) 1
普通株式	34,455	—	300	34,155	
自己株式	544	302	570	276	
普通株式	544	302	570	276	(注) 2

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加のうち300千株は自己株式の市場買付、2千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少のうち270千株は自己株式の処分、300千株は自己株式の消却、0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(イ) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(ウ) 配当に関する事項

①当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,017	30	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,017	30	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,016	利益剰余金	30	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定	132,046 百万円
日本銀行以外の預け金	△ 1,122 百万円
現金及び現金同等物	130,923 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(ア) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

(イ) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	69,877	8,229	78,106	2,339	80,446
セグメント間の内部経常収益	334	250	585	1,165	1,750
計	70,212	8,479	78,691	3,504	82,196
セグメント利益	12,738	639	13,377	382	13,759
セグメント資産	3,681,140	23,284	3,704,424	17,105	3,721,530
セグメント負債	3,524,620	19,954	3,544,574	12,646	3,557,221
その他の項目					
減価償却費	2,437	34	2,472	15	2,488
資金運用収益	57,881	1	57,882	318	58,201
資金調達費用	6,228	182	6,411	43	6,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,760	52	2,813	27	2,840

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、
県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

(ウ) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

① 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	78,691
「その他」の区分の経常収益	3,504
セグメント間取引消去	△ 1,750
連結損益計算書の経常収益	80,446

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

② 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,377
「その他」の区分の利益	382
セグメント間取引消去	△ 39
のれんの償却額	△ 18
連結損益計算書の経常利益	13,702

③ 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	3,704,424
「その他」の区分の資産	17,105
セグメント間取引消去	△ 25,318
連結貸借対照表の資産合計	3,696,211

④ 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	金額
報告セグメント計	3,544,574
「その他」の区分の負債	12,646
セグメント間取引消去	△ 21,728
連結貸借対照表の負債合計	3,535,493

⑤ 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,472	15	—	2,488
資金運用収益	57,882	318	△ 120	58,080
資金調達費用	6,411	43	△ 118	6,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,813	27	—	2,840

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(ア) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	51,287	7,602	8,229	13,326	80,446

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(イ) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ウ) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	16	—	16	—	16

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は18百万円、当連結会計年度末の未償却残高は63百万円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,508.54	4,618.18
1株当たり当期純利益金額	円	104.82	219.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	156,687	160,718
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,800	4,260
(うち少数株主持分)	百万円	3,800	4,260
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	152,887	156,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	33,910	33,878

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	百万円	3,554	7,443
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,554	7,443
普通株式の期中平均株式数	千株	33,911	33,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,046	131,441
現金	34,443	35,470
預け金	12,602	95,970
コールローン	131,364	40,602
買入金銭債権	13,887	10,704
商品有価証券	429	501
商品国債	236	341
商品地方債	192	160
金銭の信託	1,500	1,489
有価証券	567,484	641,266
国債	205,246	243,730
地方債	153,120	173,797
社債	116,360	119,770
株式	37,373	34,651
その他の証券	55,383	69,316
貸出金	2,723,348	2,794,921
割引手形	19,474	20,432
手形貸付	160,519	152,361
証書貸付	2,356,059	2,438,177
当座貸越	187,294	183,949
外国為替	2,104	2,407
外国他店預け	1,997	2,270
買入外国為替	51	64
取立外国為替	56	73
その他資産	19,834	13,993
前払費用	10	11
未収収益	3,959	3,983
金融派生商品	81	66
その他の資産	15,782	9,931
有形固定資産	33,946	33,690
建物	7,732	7,450
土地	24,307	24,279
リース資産	508	407
建設仮勘定	—	49
その他の有形固定資産	1,397	1,502
無形固定資産	1,873	2,488
ソフトウェア	1,692	2,310
その他の無形固定資産	181	178
繰延税金資産	18,007	15,279
支払承諾見返	12,200	10,659
貸倒引当金	△18,811	△18,382
資産の部合計	3,554,216	3,681,063

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	75,035	70,191
資金運用収益	59,412	57,881
貸出金利息	52,304	50,159
有価証券利息配当金	6,523	7,262
コールローン利息	195	204
預け金利息	2	1
その他の受入利息	385	252
役務取引等収益	8,328	8,778
受入為替手数料	2,404	2,371
その他の役務収益	5,923	6,407
その他業務収益	4,543	2,542
外国為替売買益	159	181
商品有価証券売買益	5	—
国債等債券売却益	1,635	72
国債等債券償還益	847	60
金融派生商品収益	1,895	2,228
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,749	989
株式等売却益	1,776	112
金銭の信託運用益	4	—
その他の経常収益	968	876
経常費用	68,372	57,498
資金調達費用	8,595	6,228
預金利息	6,098	3,657
譲渡性預金利息	96	27
コールマネー利息	1	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	315	264
社債利息	334	334
金利スワップ支払利息	1,748	1,944
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	4,494	4,677
支払為替手数料	560	569
その他の役務費用	3,933	4,107
その他業務費用	3,452	2,180
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	2,171	1,997
国債等債券償還損	1,281	181
営業経費	37,025	36,287
その他経常費用	14,805	8,124
貸倒引当金繰入額	11,109	5,999
貸出金償却	0	0
株式等売却損	585	302
株式等償却	1,451	735
金銭の信託運用損	—	8
その他の経常費用	1,657	1,078
経常利益	6,662	12,693

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	1,197	1,454
貸倒引当金戻入益	—	492
償却債権取立益	1,197	961
特別損失	45	632
固定資産処分損	33	48
減損損失	12	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	469
その他の特別損失	—	97
税引前当期純利益	7,814	13,515
法人税、住民税及び事業税	5,026	2,359
法人税等調整額	△1,345	3,821
法人税等合計	3,680	6,180
当期純利益	4,133	7,334

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,743	45,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	38,351	38,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,351	38,351
その他資本剰余金		
前期末残高	1,087	1,087
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△412
自己株式の消却	—	△674
当期変動額合計	△0	△1,087
当期末残高	1,087	—
資本剰余金合計		
前期末残高	39,438	39,438
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△412
自己株式の消却	—	△674
当期変動額合計	△0	△1,087
当期末残高	39,438	38,351
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,087	10,087
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,087	10,087
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	416	407
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8
当期末残高	407	399
別途積立金		
前期末残高	51,560	46,560
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,000	2,000
当期変動額合計	△5,000	2,000
当期末残高	46,560	48,560

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,961	4,146
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,034
当期純利益	4,133	7,334
自己株式の消却	—	△301
不動産圧縮積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立	5,000	△2,000
土地再評価差額金の取崩	—	3
当期変動額合計	7,108	3,010
当期末残高	4,146	7,156
利益剰余金合計		
前期末残高	59,102	61,201
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,034
当期純利益	4,133	7,334
自己株式の消却	—	△301
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	3
当期変動額合計	2,099	5,002
当期末残高	61,201	66,203
自己株式		
前期末残高	△2,042	△2,050
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△841
自己株式の処分	1	1,016
自己株式の消却	—	975
当期変動額合計	△8	1,150
当期末残高	△2,050	△900
株主資本合計		
前期末残高	142,242	144,333
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,034
当期純利益	4,133	7,334
自己株式の取得	△9	△841
自己株式の処分	0	603
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	3
当期変動額合計	2,090	5,065
当期末残高	144,333	149,398

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,991	3,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,130	△1,759
当期変動額合計	7,130	△1,759
当期末残高	3,139	1,379
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,414	△1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225	162
当期変動額合計	△225	162
当期末残高	△1,639	△1,477
土地再評価差額金		
前期末残高	6,955	6,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	6,955	6,951
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,548	8,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,905	△1,600
当期変動額合計	6,905	△1,600
当期末残高	8,454	6,853
純資産合計		
前期末残高	143,791	152,787
当期変動額		
剰余金の配当	△2,034	△2,034
当期純利益	4,133	7,334
自己株式の取得	△9	△841
自己株式の処分	0	603
土地再評価差額金の取崩	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,905	△1,600
当期変動額合計	8,996	3,464
当期末残高	152,787	156,252

5. 決算補足説明資料

I 平成23年3月期決算の概要

(1) 概要【単体】

ア. 財務状況等

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
経常収益(a)	70,191	△ 4,843	75,035
経常費用(b)	57,498	△ 10,874	68,372
業務粗利益	56,118	372	55,746
資金利益	51,655	834	50,821
役務取引等利益	4,101	267	3,833
その他業務利益	361	△ 729	1,091
債券5勘定戻	△ 2,045	△ 1,076	△ 969
経費(除く臨時処理分)(△)	35,570	38	35,531
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	20,547	333	20,214
コア業務純益	22,593	1,409	21,184
一般貸倒引当金繰入額(△)	841	△ 1,070	1,912
業務純益	19,706	1,404	18,302
臨時損益	△ 7,010	4,625	△ 11,635
不良債権処理費用(△)	5,960	△ 4,306	10,266
株式3勘定戻	△ 924	△ 663	△ 261
株式等償却(△)	735	△ 716	1,451
経常利益(a) - (b)	12,693	6,030	6,662
特別損益	822	△ 329	1,151
税引前当期純利益	13,515	5,701	7,814
法人税、住民税及び事業税(△)	2,359	△ 2,667	5,026
法人税等調整額(△)	3,821	5,167	△ 1,345
法人税等合計	6,180	2,500	3,680
当期純利益	7,334	3,200	4,133
自己資本比率	10.67%	0.17%	10.50%
年間配当	60円	-円	60円

(注1) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものの。

(注2) 不良債権処理費用は、平成22年6月期より保証協会責任共有制度負担金等を含めて記載しております。

(平成22年3月期についても、同様に記載しております。)

- ① コア業務純益は、資金利鞘が確保できたほか、年金保険等預り資産の販売好調による役務取引等利益の増加が寄与し、前年同期比14億円増加し225億円となりました。
- ② 経常利益は、コア業務純益の増加に加え、与信関係費用が大幅に減少したことにより前年同期比60億円増加し126億円となりました。
- ③ 当期純利益は、前年同期比32億円増加し73億円となりました。
- ④ 自己資本比率は、前年同期比プラス0.17%の10.67%となりました。
- ⑤ 期末配当金は、当初予想どおり1株当たり30円(年間60円)とする予定であります。

イ. 主要勘定の状況

①貸出金

(単位:億円、%)

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
		(年間増加率)	
期末残高	27,949	715 (2.6)	27,233
平均残高	27,115	255 (0.9)	26,859

当期末貸出金残高につきましては、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取り組みました結果、前年同期比715億円(年率+2.6%)増加し2兆7,949億円となりました。

②預金等(うち預金)

(単位:億円、%)

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
		(年間増加率)	
期末残高	34,471	1,305 (3.9)	33,166
(うち預金残高)	34,276	1,271 (3.8)	33,005
平均残高	33,642	1,009 (3.0)	32,633
(うち預金残高)	33,478	1,039 (3.2)	32,438

当期末預金等(譲渡性預金含む)残高につきましては、お客さまの利便性の向上と地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、前年同期比1,305億円(年率+3.9%)増加し3兆4,471億円となりました。

(参考) 預り資産

(単位:億円、%)

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
		(年間増加率)	
投資信託残高	1,159	△ 49 (△ 4.1)	1,209
年金保険残高	2,150	451 (26.5)	1,698
国債残高	2,091	△ 106 (△ 4.8)	2,197
合計	5,401	295 (5.7)	5,105

預金等+預り資産	39,873	1,601 (4.1)	38,272
----------	--------	-------------	--------

預り資産残高につきましては、前年同期比295億円(年率+5.7%)増加し5,401億円となりました。期末預金等残高との合算では、前年同期比1,601億円(年率+4.1%)増加し3兆9,873億円となりました。

(2) 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
業務粗利益	56,118	372	55,746
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	58,164	1,448	56,716
国内業務粗利益	55,118	98	55,020
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	57,187	1,126	56,060
資金利益	50,900	535	50,365
役務取引等利益	4,059	265	3,794
その他業務利益	158	△702	861
(うち国債等債券損益)	△2,068	△1,028	△1,039
国際業務粗利益	999	274	725
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	977	321	655
資金利益	754	298	455
役務取引等利益	41	1	39
その他業務利益	203	△26	230
(うち国債等債券損益)	22	△47	70
経費(除く臨時処理分)(△)	35,570	38	35,531
人件費(△)	18,434	215	18,219
物件費(△)	15,583	△144	15,727
税金(△)	1,552	△32	1,585
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,547	333	20,214
コア業務純益	22,593	1,409	21,184
①一般貸倒引当金繰入額(△)	841	△1,070	1,912
業務純益	19,706	1,404	18,302
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△2,045	△1,076	△969
臨時損益	△7,010	4,625	△11,635
②不良債権処理費用(△)	5,960	△4,306	10,266
貸出金償却(△)	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	5,158	△4,039	9,197
偶発損失引当金繰入額(△)	△19	△19	—
その他の債権売却損等(△)	821	△247	1,068
(与信関係費用①+②)	6,801	△5,377	12,178
株式等関係損益	△924	△663	△261
株式等売却益	112	△1,663	1,776
株式等売却損(△)	302	△283	585
株式等償却(△)	735	△716	1,451
その他臨時損益	△125	982	△1,108
経常利益	12,693	6,030	6,662
特別損益	822	△329	1,151
うち貸倒引当金戻入益	492	492	—
うち償却債権取立益	961	△236	1,197
うち固定資産処分損(△)	48	14	33
うち減損損失(△)	16	4	12
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	469	469	—
うちその他の特別損失(△)	97	97	—
税引前当期純利益	13,515	5,701	7,814
法人税、住民税及び事業税(△)	2,359	△2,667	5,026
法人税等調整額(△)	3,821	5,167	△1,345
法人税等合計	6,180	2,500	3,680
当期純利益	7,334	3,200	4,133

(注) 不良債権処理費用は、平成22年6月期より保証協会責任共有制度負担金等を「その他の債権売却損等」に含めて記載しております。このため、「その他臨時損益」が同額増加しております。(平成22年3月期についても、同様に記載しております。)

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
連結粗利益	58,433	434	57,999
資金利益	51,745	806	50,938
役務取引等利益	5,705	348	5,356
その他業務利益	983	△ 720	1,703
営業経費 (△)	37,137	△ 696	37,833
与信関係費用 (△)	8,533	△ 5,593	14,126
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,328	△ 1,440	2,769
貸出金償却 (△)	26	△ 12	39
個別貸倒引当金繰入額 (△)	6,343	△ 4,961	11,304
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 19	△ 19	—
その他の債権売却損等 (△)	853	841	12
株式等関係損益	△ 930	△ 668	△ 262
その他	1,870	1,212	657
経常利益	13,702	7,267	6,434
特別損益	863	△ 302	1,165
税金等調整前当期純利益	14,565	6,965	7,600
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,673	△ 2,659	5,332
法人税等調整額 (△)	3,972	5,627	△ 1,655
法人税等合計	6,646	2,968	3,677
少数株主損益調整前当期純利益	7,919	7,919	—
少数株主利益 (△)	476	107	368
当期純利益	7,443	3,888	3,554

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 与信関係費用は、平成22年6月期より保証協会責任共有制度負担金等を「その他の債権売却損等」に含めて記載しております。このため、「その他」が同額増加しております。
(平成22年3月期についても、同様に記載しております。)

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
① 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	20,547	333	20,214
職員一人当たり (千円)	9,615	△ 6	9,621
② 業務純益	19,706	1,404	18,302
職員一人当たり (千円)	9,221	510	8,711

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.66	△ 0.09	1.75
(イ) 貸出金利回	1.84	△ 0.10	1.94
(ロ) 有価証券利回	1.15	△ 0.02	1.17
② 資金調達原価 (B)	1.22	△ 0.11	1.33
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.08	0.18
(ロ) 外部負債利回	1.52	△ 0.31	1.83
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	0.02	0.42

イ. 国内部門

(単位：%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.64	△ 0.10	1.74
(イ) 貸出金利回	1.84	△ 0.10	1.94
(ロ) 有価証券利回	1.11	△ 0.04	1.15
② 資金調達原価 (B)	1.22	△ 0.11	1.33
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.08	0.18
(ロ) 外部負債利回	1.52	△ 0.34	1.86
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.42	0.01	0.41

(5) ROE【単体】

(単位：%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) ベース	13.29	△ 0.34	13.63
業務純益ベース	12.75	0.41	12.34
当期純利益ベース	4.74	1.96	2.78

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
① 国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 2,045	△ 1,076	△ 969
(イ) 売却益	72	△ 1,563	1,635
(ロ) 償還益	60	△ 786	847
(ハ) 売却損	1,997	△ 173	2,171
(ニ) 償還損	181	△ 1,099	1,281
(ホ) 償却	—	—	—
② 株式等損益 (3勘定戻)	△ 924	△ 663	△ 261
(イ) 売却益	112	△ 1,663	1,776
(ロ) 売却損	302	△ 283	585
(ハ) 償却	735	△ 716	1,451

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	364	371	7	329	370	41
その他有価証券	2,232	11,685	9,453	5,197	11,022	5,825
株式	△ 3,480	3,324	6,804	106	4,336	4,230
債券	6,388	7,680	1,291	5,770	6,000	229
その他	△ 675	681	1,357	△ 680	684	1,364
合計	2,596	12,057	9,461	5,526	11,393	5,866

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	401	409	7	366	409	43
その他有価証券	2,253	11,706	9,453	5,244	11,069	5,825
株式	△ 3,459	3,345	6,804	154	4,384	4,230
債券	6,388	7,680	1,291	5,770	6,000	229
その他	△ 675	681	1,357	△ 680	684	1,364
合計	2,654	12,116	9,461	5,611	11,479	5,868

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
① 自己資本比率	10.67%	0.17%	10.50%
② 基本的項目	148,382	5,066	143,315
③ 補完的項目	51,889	120	51,769
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	△ 2	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,723	123	11,600
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
④ 控除項目	23	△ 68	92
⑤ 自己資本 ②+③-④	200,247	5,255	194,992
⑥ リスク・アセット	1,875,762	19,695	1,856,066
⑦ 総所要自己資本額 ⑥×4%	75,030	787	74,242

【連結】

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
① 自己資本比率	10.79%	0.21%	10.58%
② 基本的項目	152,769	5,665	147,103
③ 補完的項目	52,020	110	51,910
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	△ 2	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,854	113	11,741
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
④ 控除項目	23	△ 68	92
⑤ 自己資本 ②+③-④	204,766	5,844	198,921
⑥ リスク・アセット	1,896,782	18,122	1,878,660
⑦ 総所要自己資本額 ⑥×4%	75,871	724	75,146

II 貸出金等の状況

(1) 自己査定と償却・引当基準

ア. 自己査定

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を厳格に実施しております。

(債務者区分)

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

イ. 償却・引当基準

日本公認会計士協会の実務指針及び金融検査マニュアル等に準拠した「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

(一般貸倒引当金)

	引 当 基 準	
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上	
要注意先債権	要管理先債権(3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上	
	要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(個別貸倒引当金)

	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額(担保・保証等により保全のない部分の全額)を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

(2) リスク管理債権の状況

12年9月期より部分直接償却を実施
未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
リスク管理債権	破綻先債権額	6,069	△ 5,975	12,045
	延滞債権額	45,512	3,456	42,056
	3カ月以上延滞債権額	94	18	76
	貸出条件緩和債権額	19,126	4,319	14,807
	合計	70,803	1,818	68,984

(部分直接償却額) (18,310) (△ 11,247) (29,557)

貸出金残高(末残)	2,794,921	71,572	2,723,348
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.21	△ 0.23	0.44
	延滞債権額	1.62	0.08	1.54
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.68	0.14	0.54
	合計	2.53	0.00	2.53

【連結】

(単位：百万円)

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
リスク管理債権	破綻先債権額	7,565	△ 6,288	13,853
	延滞債権額	45,915	3,272	42,643
	3カ月以上延滞債権額	184	107	76
	貸出条件緩和債権額	19,335	3,566	15,768
	合計	73,000	657	72,342

(部分直接償却額) (19,637) (△ 10,787) (30,425)

貸出金残高(末残)	2,785,295	70,187	2,715,108
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.27	△ 0.24	0.51
	延滞債権額	1.64	0.07	1.57
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.69	0.11	0.58
	合計	2.62	△ 0.04	2.66

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
貸倒引当金	18,382	△ 429	18,811
一般貸倒引当金	13,248	△ 579	13,828
個別貸倒引当金	5,134	150	4,983

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
貸倒引当金	24,326	△ 780	25,106
一般貸倒引当金	15,837	△ 697	16,535
個別貸倒引当金	8,489	△ 82	8,571

(4) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
リスク管理債権	(A)	70,803	1,818	68,984
担保等保全額	(B)	51,945	△ 1,408	53,353
対象貸倒引当金残高	(C)	8,676	160	8,516
引当率	$(C)/(A-B)$	46.00	△ 8.48	54.48
保全率	$(B+C)/(A)$	85.61	△ 4.07	89.68

(5) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,072	△ 6,950	24,022
危険債権	34,921	4,140	30,780
要管理債権	19,220	4,337	14,883
合計 (A)	71,214	1,527	69,686

総与信残高 (B)	2,813,824	68,378	2,745,446
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

総与信残高比率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.60	△ 0.27	0.87
	危険債権	1.24	0.12	1.12
	要管理債権	0.68	0.14	0.54
	合計	2.53	0.00	2.53

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(6) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
保全額 (C)	60,864	△ 1,503	62,367
貸倒引当金	8,898	88	8,809
担保等保全額	51,966	△ 1,591	53,557

保全率 (C) / (A)	85.47	△ 4.03	89.50
---------------	-------	--------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

<参考>

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金		
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高	
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債 権 17,072	15,528	1,543	100.00	破綻先債権	6,069	
実質破綻先債権						延滞債権	45,512	
破綻懸念先債権		危険債権 34,921	28,045	3,437	90.16	3カ月以上 延滞債権	94	
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権 19,220	8,391	3,916	64.04	貸出条件 緩和債権	19,126	
	要管理先以外の 要注意債権	(小計 71,214)	51,966	8,898	85.47	合 計	70,803	
正 常 先 債 権		正 常 債 権 2,742,610 (合計 2,813,824)	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金					

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と
した貸出金を対象としています。

(7) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,794,921	71,572
製造業	293,555	△ 7,833	301,388
農業・林業	2,287	△ 219	2,506
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,622	△ 575	5,197
建設業	142,804	△ 6,905	149,709
電気・ガス・熱供給・水道業	15,478	590	14,888
情報通信業	9,343	1,333	8,010
運輸業・郵便業	90,509	△ 2,659	93,168
卸売業・小売業	231,771	△ 4,448	236,219
金融業・保険業	73,004	8,201	64,803
不動産業・物品賃貸業	540,732	24,926	515,806
各種サービス業	208,292	1,576	206,716
地方公共団体	174,236	35,270	138,966
その他	1,008,288	22,316	985,972

イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	70,803	1,818
製造業	6,363	△ 13	6,376
農業・林業	69	△ 21	90
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	9,897	△ 874	10,771
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—
情報通信業	318	84	234
運輸業・郵便業	2,344	364	1,980
卸売業・小売業	7,740	293	7,447
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	20,428	△ 327	20,755
各種サービス業	6,258	△ 943	7,201
地方公共団体	—	—	—
その他	17,378	3,250	14,128

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位: %)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期比	平成 22 年 3 月期
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2.53	0.00
製造業	2.16	0.05	2.11
農業・林業	3.01	△ 0.58	3.59
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	6.93	△ 0.26	7.19
電気・ガス・熱供給・水道業	0.01	0.01	—
情報通信業	3.40	0.48	2.92
運輸業・郵便業	2.58	0.46	2.12
卸売業・小売業	3.33	0.18	3.15
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	3.77	△ 0.25	4.02
各種サービス業	3.00	△ 0.48	3.48
地方公共団体	—	—	—
その他	1.72	0.29	1.43

(8) 個人ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期比	平成 22 年 3 月期
	個人ローン残高	1,191,201	58,840
住宅ローン残高	815,305	35,611	779,693
その他ローン残高	375,896	23,229	352,666

(9) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位: %)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期比	平成 22 年 3 月期
	中小企業等貸出金比率	79.90	△ 1.03